

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月2日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 原田 泳幸

問合せ先責任者 (役職名) CR担当上席執行役員 (氏名) 安田 隆之

TEL 03-6911-6000

四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	276,861	—	17,663	—	16,953	—	9,539	—
20年12月期第3四半期	307,811	3.7	14,250	3.2	13,562	3.2	9,785	49.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	71.75	—
20年12月期第3四半期	73.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	199,032	145,151	72.9	1,090.75
20年12月期	200,024	139,371	69.6	1,047.46

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 145,025百万円 20年12月期 139,270百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	△12.6	23,600	20.8	22,000	20.6	12,600	1.7	94.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ、「定性的情報・財務諸表等」-「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ、「定性的情報・財務諸表等」-「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 132,960,000株 20年12月期 132,960,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 310株 20年12月期 245株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 132,959,704株 20年12月期第3四半期 132,959,801株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、昨年秋の金融危機の影響による企業業績や雇用情勢の悪化が大きく回復する兆しが依然として見えず、経済情勢の不透明感から個人消費の低迷が続く厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続きハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を進め、概ね計画通り順調に推移いたしました。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,768億61百万円（前年同期比309億49百万円減少）、営業利益は176億63百万円（前年同期比34億12百万円増加）、経常利益は169億53百万円（前年同期比33億91百万円増加）、四半期純利益は95億39百万円（前年同期比2億46百万円減少）となりました。

なお、今後数年以内で実施する小型店舗等の戦略的閉店（注）の一環として、第2四半期連結会計期間に閉店を決定した68店舗について、当第3四半期連結会計期間に実際に閉店した9店舗に関しては店舗閉鎖損失1億13百万円を特別損失に計上しており、第4四半期連結会計期間以降に閉店を予定している59店舗に関しては店舗閉鎖損失引当金繰入額6億45百万円を特別損失に計上しております。

（注）戦略的閉店につきましては、下記（ハンバーガーレストラン事業）をご参照ください。

（ハンバーガーレストラン事業）

当社グループの基幹ビジネスであるハンバーガーレストラン事業を運営する日本マクドナルド株式会社では、店舗の基盤である高いQSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）をベースに、より多くのお客様にご来店いただける機会を提供することを目的に戦略的投資を継続しております。24時間営業店舗の拡大（当第3四半期連結会計期間末現在1,791店舗）、ドライブスルー店舗の拡大（当第3四半期連結会計期間末現在1,296店舗）、店舗改装（当第3四半期連結累計期間改装店舗数92店舗）により顧客基盤の拡大に努めると同時に、その時々々の経済状況や時流にあったプロモーション活動によって、マクドナルド独自のバリューの提供を行い、顧客の利用機会の増加を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の主要な施策は以下のとおりであります。

- ① 昨年11月に関東圏で初登場後、順次販売エリアを拡大してきた「クォーターパウンダー・チーズ」「ダブルクォーターパウンダー・チーズ」の全国販売の開始
- ② 「マックホットドッグ クラシック」の販売開始による朝食メニュー“朝マック”のバラエティ強化
- ③ 「ニンテンドーDS®」で人気ゲームキャラクターのダウンロードやスタンプラリーなどをお楽しみいただける新サービス「マックでDS」の全国約3,200店舗への導入
- ④ 「Value for Money」の一環として、「100円マック」メニューへの「シャカシャカチキン」「マックポーク」の追加、平日ランチタイム限定「M Power（エムパワー）スペシャルランチセット」の販売、不況の日本を“楽しい”“おいしい”で元気づける思いを込めて、4月に「ENJOY ¥100 BACKキャンペーン」の実施、5月に定額給付金12,000円で総額20,000円相当の商品と引き換えられる「景気をつかもう」商品券の販売
- ⑤ 期間限定メニューとして「マックホットドッグ メガソーセージ」「マックフルーリー クッキー&ショコラ」「マックフルーリー ストロベリー&オレオ®」「マックフルーリー ミルクティー&オレオ®」、春の定番商品「てりたま」「チーズてりたま」、「ジューシーチキン ブラックペッパー」、「赤辛チキン、黒辛チキン」、「マックシェイク ヨーグルト」、「マックフルーリー ミント&オレオ®」、「マックフルーリー ガトーマロン」の投入
- ⑥ エリア限定・時間限定の「プレミアムローストコーヒー」1杯無料提供キャンペーンの実施
- ⑦ 日本オリジナルの人気商品を期間限定で次々に展開していく「NIPPON ALL STARS」キャンペーンの実施（第1弾「たまごダブルマック」「チーズたまごダブルマック」、第2弾「月見バーガー」「チーズ月見バーガー」第3弾「チキンタツタ」）

また、人材開発への継続的な投資の一環として、店舗社員を対象に毎年100名程度を最長半年間英語圏のマクドナルド店舗へ派遣する海外研修制度を導入しております。

加えて、病気と闘う子どもとその家族のための宿泊施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス」への支援をはじめとする多種多様なCSR活動もマクドナルドのブランド力を高め、顧客層の拡大に寄与しております。

店舗展開につきましては、フランチャイズ化を順調に推進しており、以下のとおりとなっております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第3四半期連 結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	2,166店	19店	△32店	19店	△306店	1,866店
フランチャイズ店舗数	1,588店	27店	△26店	306店	△19店	1,876店
合計店舗数	3,754店	46店	△58店	325店	△325店	3,742店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。当第3四半期連結累計期間には、当該BFLエクササイズを含めて288店舗を売却し、32億18百万円（前年同期比1億66百万円減少）を売上高に計上しております。

BFLエクササイズとは、BFL契約（Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態）のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約（フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態）へ移行することです。

さらに、当社グループでは、収益基盤の強化と資産効率の向上のために実施してきたこれまでの店舗のスクラップ・アンド・ビルドに加え、フランチャイズ化戦略と連動した収益性とマクドナルド・ブランドの更なる向上のため、第2四半期連結会計期間において、小型店舗等の戦略的閉店及び移転に着手いたしました。今後数年以内に店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の大規模な閉店と、より採算性に優れた店舗の新設を進め、フランチャイズ店舗を含めた店舗網全体の質を高めていく計画であります。

上記のような活動の相乗効果により、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比1.7%増加となりました。その結果、システムワイドセールスは前年同期比126億45百万円増加（前年同期比3.3%増加）し、3,974億2百万円となりました。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高とは一致いたしません。

(その他の事業)

当社の連結子会社である株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。これらの事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億46百万円、経常利益は34百万円、四半期純利益は20百万円となりました。

また同じく連結子会社であるThe JV株式会社（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資、当社出資比率70%）は、日本マクドナルド株式会社の会員向けプロモーション活動の企画及び運営を行っております。同社で運営している「トクするケータイサイト」会員数は順調に増加しており、当第3四半期連結会計期間末での会員数は既に1,500万人以上（内、「かざすクーポン」登録者数は550万人以上）に達しております。同社の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は6億68百万円、経常利益は1億48百万円、四半期純利益は85百万円となりました。

(注) 前年同期増減金額及び前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億92百万円減少の1,990億32百万円となりました。この主な減少要因としましては、店舗運営事業の売却等の影響により有形固定資産が68億91百万円減少したこと、また敷金及び保証金、長期前払費用の減少等により投資その他の資産が31億31百万円減少したことがあげられます。主な増加要因としましては、現金及び預金の増加等により流動資産が69億37百万円増加したことがあげられます。

(キャッシュ・フローの分析)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ88億2百万円増加し、185億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、136億54百万円となりました。この主な収入要因としましては、税金等調整前四半期純利益が161億28百万円となったこと、減価償却費を91億92百万円計上したことがあげられます。主な支出要因としましては、法人税等の支払額が72億65百万円であったこと、未払金の増減額が68億50百万円減少したことによる支出増があげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、53億81百万円となりました。この主な支出要因としましては、有形固定資産の取得による支出が81億62百万円であったこと、ソフトウェアの取得による支出が54億92百万円であったこと、敷金及び保証金の差入による支出が12億63百万円であったことがあげられます。主な収入要因としましては、有形固定資産の売却による収入が70億51百万円であったこと、敷金及び保証金の回収による収入が25億69百万円であったことがあげられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億29百万円となりました。この主な収入要因としましては、短期借入金の純増減額が45億円増加したことがあげられます。主な支出要因としましては、配当金の支払額39億70百万円があげられます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の連結業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しており、本資料の公表時点において、平成21年2月4日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計処理

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,584	9,782
売掛金	8,586	9,853
商品	3	4
原材料及び貯蔵品	2,191	2,812
その他	8,187	8,158
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	37,548	30,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,675	40,024
機械及び装置（純額）	13,122	13,889
工具、器具及び備品（純額）	8,693	9,733
土地	17,677	17,490
建設仮勘定	272	195
有形固定資産合計	74,441	81,333
無形固定資産		
のれん	1,666	1,723
ソフトウェア	16,715	14,563
その他	771	773
無形固定資産合計	19,153	17,060
投資その他の資産		
敷金及び保証金	60,279	61,910
その他	8,461	9,831
貸倒引当金	△850	△721
投資その他の資産合計	67,889	71,020
固定資産合計	161,484	169,414
資産合計	199,032	200,024

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,695	10,472
短期借入金	9,000	4,500
未払金	14,019	20,812
未払法人税等	3,553	4,078
賞与引当金	3,241	2,309
店舗閉鎖損失引当金	645	—
その他	11,179	14,917
流動負債合計	50,334	57,090
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	2,167	2,193
役員退職慰労引当金	138	118
その他	741	750
固定負債合計	3,546	3,562
負債合計	53,880	60,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	84,179	78,628
自己株式	△0	△0
株主資本合計	150,417	144,866
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△150	△355
土地再評価差額金	△5,240	△5,240
評価・換算差額等合計	△5,391	△5,596
少数株主持分	126	100
純資産合計	145,151	139,371
負債純資産合計	199,032	200,024

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	276,861
売上原価	225,527
売上総利益	51,333
販売費及び一般管理費	33,670
営業利益	17,663
営業外収益	
受取利息	84
未回収商品券収入	178
受取補償金	83
その他	329
営業外収益合計	676
営業外費用	
支払利息	23
貸倒引当金繰入額	143
店舗用固定資産除却損	1,076
その他	142
営業外費用合計	1,385
経常利益	16,953
特別利益	
移転補償金	64
特別利益合計	64
特別損失	
固定資産除却損	115
店舗閉鎖損失	113
店舗閉鎖損失引当金繰入額	645
その他	15
特別損失合計	890
税金等調整前四半期純利益	16,128
法人税等	6,563
少数株主利益	25
四半期純利益	9,539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16,128
減価償却費	9,192
店舗閉鎖損失	29
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	645
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,057
未回収商品券収入	△178
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息	23
固定資産除却損	622
売上債権の増減額(△は増加)	1,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	622
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額 (△は増加)	56
その他の資産の増減額(△は増加)	1,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,777
未払金の増減額(△は減少)	△6,850
未払費用の増減額(△は減少)	△993
その他	△610
小計	20,701
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△17
法人税等の支払額	△7,265
法人税等の還付額	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,162
有形固定資産の売却による収入	7,051
敷金及び保証金の差入による支出	△1,263
敷金及び保証金の回収による収入	2,569
貸付金の回収による収入	2
ソフトウェアの取得による支出	△5,492
その他	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,500
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△3,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,802
現金及び現金同等物の期首残高	9,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,584

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）において、ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	307,811	100.0
II 売上原価	256,947	83.5
売上総利益	50,864	16.5
III 販売費及び一般管理費	36,613	11.9
営業利益	14,250	4.6
IV 営業外収益	714	0.2
V 営業外費用	1,402	0.4
経常利益	13,562	4.4
VI 特別利益	4,031	1.3
VII 特別損失	387	0.1
税金等調整前四半期純利益	17,207	5.6
法人税等	7,419	2.4
少数株主利益	2	0.0
四半期純利益	9,785	3.2

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,207
減価償却費	8,583
減損損失	19
引当金の増減額(減少:△)	1,906
未回収商品券収入	△108
受取利息及び配当金	△113
支払利息	55
固定資産除却損	1,157
投資有価証券売却益	△2,582
売掛金の増減額(増加:△)	1,308
たな卸資産の増減額(増加:△)	△87
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額(増加:△)	△336
その他の資産の増減額(増加:△)	1,389
買掛金の増減額(減少:△)	△2,017
未払費用の増減額(減少:△)	△913
その他の負債の増減額(減少:△)	△8,101
その他	27
小計	17,393
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△47
法人税等の支払額	△8,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,518
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
店舗設備等の取得による支出	△13,935
店舗設備等の売却による収入	4,552
投資有価証券の売却による収入	2,702
出資金の回収による収入	0
敷金・保証金の差入れによる支出	△1,569
敷金・保証金の回収による収入	3,006
情報システムの開発による支出	△6,846
その他	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる純増減額	5,000
配当金の支払による支出	△3,879
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,120
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△16
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)	△2,529
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,005
VII 現金及び現金同等物の期末残高	9,475